



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 太陽誘電株式会社  
 コード番号 6976 URL <http://www.ty-top.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 登坂 正一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 穴井 公之

TEL 03-6757-8310

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	282,329	2.9	37,176	5.5	35,165	2.4	18,022	23.9
2019年3月期	274,349	12.4	35,237	74.3	34,351	67.1	23,687	44.8

(注) 包括利益 2020年3月期 11,350百万円 (46.2%) 2019年3月期 21,084百万円 (15.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	143.04	142.67	8.7	10.5	13.2
2019年3月期	189.93	185.87	12.6	11.2	12.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 787百万円 2019年3月期 786百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	343,122	210,454	61.2	1,672.40
2019年3月期	328,861	205,953	62.5	1,609.72

(参考) 自己資本 2020年3月期 209,891百万円 2019年3月期 205,500百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	52,434	40,874	4,851	57,285
2019年3月期	42,967	33,581	1,603	51,654

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		10.00		11.00	21.00	2,680	11.1	1.3
2020年3月期		11.00		15.00	26.00	3,263	18.2	1.6
2021年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00			

### 3. 2021年3月期第1四半期の連結業績予想(2020年4月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	60,000	12.6	3,000	68.7	2,500	71.7	1,500	79.0	11.95

(注) 業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により現段階において通期の業績予想を合理的に算定することが困難であるため、第1四半期(累計)の業績予想を開示しております。通期業績予想は合理的な算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	130,218,481 株	2019年3月期	130,218,481 株
期末自己株式数	2020年3月期	4,715,775 株	2019年3月期	2,555,996 株
期中平均株式数	2020年3月期	126,000,844 株	2019年3月期	124,718,115 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	245,352	0.9	16,057	39.5	13,662	53.6	1,561	94.4
2019年3月期	243,124	6.3	26,528	402.3	29,473	122.6	28,055	89.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	12.40	12.36
2019年3月期	224.95	220.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	246,529		136,558		55.2		1,083.60	
2019年3月期	248,677		141,962		56.9		1,108.46	

(参考) 自己資本 2020年3月期 135,994百万円 2019年3月期 141,509百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項は3ページをご参照ください。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社のホームページに掲載する予定です。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 生産、受注及び販売の実績 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、アジアや欧州で弱さがみられるものの世界経済全体として緩やかな回復が続いていましたが、2020年に入り新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響により、経済活動が抑制され急速に世界景気が減速するという状況で推移いたしました。先行きについては、当面、感染症の影響が続くと見込まれ、世界景気がさらに下振れするリスクが高まっています。

新型コロナウイルス感染症への対応として当社はBCP(事業継続計画)に基づき、新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、従業員や取引先をはじめとするステークホルダーの皆さまの健康と安全を確保するため、各種対応策などを実施しています。国内外の生産拠点においては、各国政府および自治体の指示や指導に従いながら、感染防止策を徹底した上で生産活動を継続しています。また、生産部門以外の従業員につきましては、各国政府および自治体の感染拡大防止に関する指示や要請に基づき、在宅勤務などを実施することで業務の遂行と感染リスクの低減に取り組んでいます。

当社グループは、研究開発力や生産技術の強みを活かした最先端商品および高信頼性商品に加え、コア技術を活かしたソリューションビジネスを軸に、自動車、情報インフラ、産業機器、ヘルスケア、環境・エネルギーなどの注力市場を攻略することにより、中期目標の達成および経営ビジョンの実現を目指しています。さらに、収益性の向上や将来の部品需要の増加に応える体制を構築するため、ものづくり力の強化を進めています。生産能力の増強に加え、要素技術の高度化と生産工法の変革を進めることで、生産効率の向上を加速していきます。当連結会計年度においては電子化・電装化が進行する自動車向け、通信システムの高度化やIoTの進展に伴い高性能化が進む基地局通信装置・データセンタなどの情報インフラ向けに注力しました。大型・高耐圧・高信頼の部品需要が増加する中で、当社は商品ラインアップと生産能力を拡大し供給責任を果たすことで売上の増加につなげることができました。

今回の新型コロナウイルスによる非常事態により、社会の在り方や経営環境にさまざまな変化が生じています。当社グループは572億85百万円の現金および現金同等物を有し、自己資本比率は61.2%と健全な財務体質を維持しております。さらに、2020年5月12日時点において、複数の金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約額は300億円であり、不測の事態への対応手段を確保して事業を継続してまいります。また、電子部品の安定供給を通して社会基盤や人々の生活の維持向上への貢献に努めます。

当連結会計年度の連結売上高は2,823億29百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は371億76百万円（前年同期比5.5%増）となりました。経常利益は、為替差損14億4百万円などにより351億65百万円（前年同期比2.4%増）となりました。また、子会社のエルナー株式会社にかかるのれんの減損損失と独占禁止法関連損失、2019年10月に発生した台風19号の影響で浸水被害が発生した子会社の福島太陽誘電株式会社にかかる災害による損失など特別損失128億63百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は180億22百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

当連結会計年度における期中平均の為替レートは1米ドル109.06円と前年同期の平均為替レートである1米ドル110.49円と比べ1.43円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

#### [コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は、情報機器向け、通信機器向け、自動車向け、情報インフラ・産業機器向けの売上が前年同期比で増加しました。その結果、売上高は1,764億57百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

#### [フェライト及び応用製品]

巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当連結会計年度は、民生機器向け、情報機器向け、通信機器向け、情報インフラ・産業機器向けなどの売上が前年同期比で減少しました。その結果、売上高は387億70百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

#### [複合デバイス]

モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™（イオミン）」、関係会社における実装事業などが含まれます。

当連結会計年度は、モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）などの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は498億8百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

## [その他]

アルミニウム電解コンデンサ、エネルギーデバイスなどが含まれます。

当連結会計年度の売上高は、子会社のエルナー株式会社（前期の第2四半期連結会計期間より計上）のアルミニウム電解コンデンサなどが加わり、172億92百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

## ②今後の見通し

2021年3月期第1四半期の連結業績予想は以下のとおりです。（前年同期比）

	第1四半期連結累計期間
売上高	60,000百万円（12.6%減）
営業利益	3,000百万円（68.7%減）
経常利益	2,500百万円（71.7%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,500百万円（79.0%減）

2021年3月期の市場環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により経済活動が抑制され急速に世界景気が減速するなど、その影響の予測が困難な状況です。また、各国の通商問題や地政学リスクも依然として存在し、先行きの不確実性が高まっています。そのため、現段階において通期の業績予想を合理的に算定することが困難であることから、上記のとおり2021年3月期第1四半期の連結業績予想を開示しております。通期業績予想は合理的な算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

なお、2021年3月期第1四半期の連結業績予想は、直近の受注動向や生産状況をもとに算定しています。また、期中平均為替レート的前提は1米ドル107円としています。

## ※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的リスクや不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

## 資産

当連結会計年度末における総資産の残高は3,431億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ142億60百万円増加しました。流動資産は60億71百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の増加31億91百万円、仕掛品の増加29億21百万円であります。また、固定資産は81億89百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加188億82百万円、のれんの減少58億37百万円、投資その他の資産の減少49億30百万円であります。

## 負債

当連結会計年度末における負債の残高は1,326億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ97億60百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加63億36百万円、未払金の増加34億8百万円であります。

## 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は2,104億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加150億45百万円、為替換算調整勘定の減少50億75百万円、自己株式の取得等による減少39億82百万円、その他有価証券評価差額金の減少10億88百万円であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは524億34百万円の収入（前年同期比22.0%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益238億18百万円、減価償却費270億22百万円、減損損失52億90百万円、法人税等の支払額73億38百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは408億74百万円の支出（前年同期比21.7%増）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出440億67百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは48億51百万円の支出（前年同期比202.5%増）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入90億円、自己株式の取得による支出40億6百万円、短期借入金の純減少額38億99百万円、配当金の支払額27億76百万円、長期借入金の返済による支出24億77百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して56億30百万円増加し、572億85百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	57.1	56.8	59.1	62.5	61.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.2	61.1	74.0	84.5	104.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.7	1.6	1.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	141.2	123.8	141.0	143.6	126.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。ただし、無利息の転換社債型新株予約権付社債については対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題のひとつと位置付けており、配当の安定的な増加に努めることを基本とし、自己株式の取得等も含めた総還元性向30%を目標としております。

この方針に基づき、2020年3月期の1株当たり期末配当金は15円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は26円となります。また、期中において資本効率の改善を目的に約40億円の自己株式の取得を実施致しました。自己株式の取得を含めた総還元性向は40.3%となります。

また、2021年3月期の1株当たり配当金は年間30円（中間配当金15円、期末配当金15円）を予定しております。

なお、当社は取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本的な方針として考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,430	59,622
受取手形及び売掛金	62,745	64,680
商品及び製品	21,065	18,134
仕掛品	25,907	28,829
原材料及び貯蔵品	13,974	15,624
その他	5,972	5,220
貸倒引当金	△238	△182
流動資産合計	185,858	191,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,768	97,082
機械装置及び運搬具	263,270	278,081
工具、器具及び備品	26,089	27,578
土地	11,022	12,661
建設仮勘定	10,468	18,307
減価償却累計額	△280,102	△289,311
有形固定資産合計	125,517	144,400
無形固定資産		
のれん	5,837	-
その他	1,219	1,293
無形固定資産合計	7,056	1,293
投資その他の資産		
投資有価証券	4,760	2,671
退職給付に係る資産	16	19
繰延税金資産	3,864	1,314
その他	2,119	1,819
貸倒引当金	△332	△326
投資その他の資産合計	10,428	5,498
固定資産合計	143,003	151,192
資産合計	328,861	343,122



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,031	26,603
短期借入金	23,152	19,250
1年内返済予定の長期借入金	2,477	2,663
未払金	13,405	16,813
未払法人税等	5,085	1,903
賞与引当金	4,167	4,576
役員賞与引当金	258	233
その他	8,420	12,290
流動負債合計	81,997	84,333
固定負債		
長期借入金	28,415	34,752
繰延税金負債	4,771	3,397
役員退職慰労引当金	132	49
退職給付に係る負債	3,742	4,200
その他	3,847	5,934
固定負債合計	40,910	48,334
負債合計	122,907	132,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,575	33,575
資本剰余金	49,904	49,903
利益剰余金	135,217	150,263
自己株式	△4,613	△8,596
株主資本合計	214,083	225,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,519	430
繰延ヘッジ損益	2	△82
為替換算調整勘定	△9,703	△14,779
退職給付に係る調整累計額	△401	△824
その他の包括利益累計額合計	△8,583	△15,255
新株予約権	453	563
純資産合計	205,953	210,454
負債純資産合計	328,861	343,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	274,349	282,329
売上原価	192,084	196,979
売上総利益	82,264	85,350
販売費及び一般管理費	47,026	48,173
営業利益	35,237	37,176
営業外収益		
受取利息	382	335
受取配当金	142	146
為替差益	190	-
助成金収入	451	245
その他	329	244
営業外収益合計	1,496	972
営業外費用		
支払利息	349	375
持分法による投資損失	786	787
為替差損	-	1,404
株式交付費	144	-
休止固定資産減価償却費	194	219
操業休止費用	655	-
その他	252	197
営業外費用合計	2,382	2,983
経常利益	34,351	35,165
特別利益		
固定資産売却益	16	148
投資有価証券売却益	1,535	16
段階取得に係る差益	249	-
受取保険金	-	1,351
その他	24	-
特別利益合計	1,825	1,516
特別損失		
固定資産除売却損	494	764
減損損失	4,614	5,290
投資有価証券評価損	52	17
事業構造改善費用	2,235	-
災害による損失	-	3,168
独占禁止法関連損失	579	3,600
その他	88	22
特別損失合計	8,066	12,863
税金等調整前当期純利益	28,110	23,818
法人税、住民税及び事業税	5,983	4,637
法人税等調整額	△1,560	1,158
法人税等合計	4,422	5,795
当期純利益	23,687	18,022
親会社株主に帰属する当期純利益	23,687	18,022

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	23,687	18,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,377	△1,088
繰延ヘッジ損益	17	△84
為替換算調整勘定	△674	△5,075
退職給付に係る調整額	△568	△423
その他の包括利益合計	△2,602	△6,671
包括利益	21,084	11,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,084	11,350

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,557	41,518	113,984	△3,302	175,756
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,557	41,518	113,984	△3,302	175,756
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	10,017	10,017			20,035
剰余金の配当			△2,454		△2,454
親会社株主に帰属する当期純利益			23,687		23,687
自己株式の取得				△3,001	△3,001
自己株式の処分		△0		59	59
株式交換による変動		△1,631		1,631	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,017	8,386	21,233	△1,310	38,326
当期末残高	33,575	49,904	135,217	△4,613	214,083

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,896	△15	△9,028	167	△5,980	342	170,118
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,896	△15	△9,028	167	△5,980	342	170,118
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							20,035
剰余金の配当							△2,454
親会社株主に帰属する当期純利益							23,687
自己株式の取得							△3,001
自己株式の処分							59
株式交換による変動							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,377	17	△674	△568	△2,602	111	△2,491
当期変動額合計	△1,377	17	△674	△568	△2,602	111	35,835
当期末残高	1,519	2	△9,703	△401	△8,583	453	205,953

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,575	49,904	135,217	△4,613	214,083
会計方針の変更による累積的影響額			△192		△192
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,575	49,904	135,025	△4,613	213,891
当期変動額					
剰余金の配当			△2,784		△2,784
親会社株主に帰属する当期純利益			18,022		18,022
自己株式の取得				△4,006	△4,006
自己株式の処分		△0		23	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	15,238	△3,982	11,254
当期末残高	33,575	49,903	150,263	△8,596	225,146

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,519	2	△9,703	△401	△8,583	453	205,953
会計方針の変更による累積的影響額							△192
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,519	2	△9,703	△401	△8,583	453	205,761
当期変動額							
剰余金の配当							△2,784
親会社株主に帰属する当期純利益							18,022
自己株式の取得							△4,006
自己株式の処分							23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,088	△84	△5,075	△423	△6,671	110	△6,561
当期変動額合計	△1,088	△84	△5,075	△423	△6,671	110	4,693
当期末残高	430	△82	△14,779	△824	△15,255	563	210,454

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	28,110	23,818
減価償却費	26,547	27,022
減損損失	4,614	5,290
受取保険金	-	△1,351
事業構造改善費用	2,235	-
災害による損失	-	3,168
独占禁止法関連損失	579	3,600
のれん償却額	473	631
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	430	420
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	△24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△80
受取利息及び受取配当金	△524	△482
支払利息	349	375
持分法による投資損益 (△は益)	786	787
株式交付費	144	-
固定資産除売却損益 (△は益)	478	615
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,535	△10
段階取得に係る差損益 (△は益)	△249	-
助成金収入	△209	△123
投資有価証券評価損益 (△は益)	52	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,340	△3,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,263	△4,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,062	1,894
その他	103	2,717
小計	50,716	60,724
利息及び配当金の受取額	514	502
利息の支払額	△299	△415
保険金の受取額	-	1,351
事業構造改善費用の支払額	△2,235	-
災害による損失の支払額	-	△1,588
独占禁止法関連損失の支払額	△2,681	△802
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,047	△7,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,967	52,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△42,562	△44,067
固定資産の売却による収入	38	327
定期預金の増減額 (△は増加)	1,028	2,186
投資有価証券の売却による収入	2,536	194
助成金の受取額	312	222
関係会社株式の取得による支出	△258	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,148	-
その他	173	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,581	△40,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,673	△3,899
長期借入れによる収入	22,024	9,000
長期借入金の返済による支出	△5,194	△2,477
自己株式の取得による支出	△3,001	△4,006
配当金の支払額	△2,449	△2,776
リース債務の返済による支出	△117	△630
その他	△191	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,603	△4,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△1,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,816	5,630
現金及び現金同等物の期首残高	43,837	51,654
現金及び現金同等物の期末残高	51,654	57,285

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用する在外子会社において、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて資産及び負債を計上しております。また、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当社グループは電子部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

4. その他(1) 生産、受注及び販売の実績で開示しているため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	香港	その他の国又は地域	合計
29,343	96,256	44,240	104,508	274,349

(注) 売上高は顧客の住所地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	マレーシア	その他の国又は地域	合計
84,970	10,636	16,085	13,825	125,517

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

4. その他(1) 生産、受注及び販売の実績で開示しているため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	香港	その他の国又は地域	合計
26,848	98,462	54,395	102,622	282,329

(注) 売上高は顧客の住所地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	マレーシア	その他の国又は地域	合計
96,565	12,478	21,041	14,314	144,400

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。



d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
 当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,609.72円	1,672.40円
1株当たり当期純利益金額	189.93円	143.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	185.87円	142.67円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	205,953	210,454
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	453	563
(うち新株予約権(百万円))	(453)	(563)
(うち非支配株主持分(百万円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	205,500	209,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	127,662	125,502

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	23,687	18,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	23,687	18,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,718	126,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△2	-
(うち社債利息(税額相当分控除後)(百万円))	(△2)	(-)
普通株式増加数(千株)	2,711	323
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(2,434)	(-)
(うち新株予約権(千株))	(277)	(323)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の実績

## ①生産実績

製品区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	174,658	65.6	176,185	65.7
フェライト及び応用製品	39,127	14.7	38,499	14.4
複合デバイス	39,392	14.8	39,150	14.6
その他	12,893	4.8	14,420	5.4
合計	266,072	100.0	268,254	100.0

(注) 1 金額は、期中の平均販売単価を用いております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

## ②受注高

製品区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	166,600	61.2	182,627	63.5
フェライト及び応用製品	40,708	15.0	38,880	13.5
複合デバイス	49,026	18.0	48,441	16.8
その他	15,721	5.8	17,782	6.2
合計	272,057	100.0	287,732	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

## ③受注残高

製品区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	37,956	67.7	44,126	71.8
フェライト及び応用製品	5,808	10.4	5,919	9.6
複合デバイス	9,387	16.8	8,020	13.1
その他	2,886	5.2	3,377	5.5
合計	56,039	100.0	61,442	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

## ④販売実績

製品区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	170,633	62.2	176,457	62.5
フェライト及び応用製品	40,595	14.8	38,770	13.7
複合デバイス	47,930	17.5	49,808	17.6
その他	15,189	5.5	17,292	6.1
合計	274,349	100.0	282,329	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。